

《書評》

于海春、『中国のメディア統制——地域間の「不均等な自由」を生む政治と市場——』

東京：勁草書房、2023年、216頁

内藤 寛子*

Wu Haichun, *Media Control in China: Politics and Markets Create “Uneven Freedom” among Regions*, Tokyo: Keisoshobo, 2023, 216p.

NAITO Hiroko

1. はじめに

日本の中国研究は、地域研究として発展し、アーカイブ調査や文献講読といった歴史学的な実証研究の手法を用いて行われてきた。そもそも地域研究は、第二次世界大戦期や冷戦期において、渡航が制限された地域の言語や文化を理解し、当該地域の網羅的な時事分析を提供することが端緒であると考えられている。1980年代以降には、中国が改革・開放路線に舵を切ったことで、中国と諸外国の間の経済交流が活発化し、地域研究者でなくとも多くのビジネスマンやジャーナリストらも中国の事情を正確に理解できるようになった。日本の中国地域研究もそのような時代の要請に合わせるように、網羅的な時事分析から経済、社会や政治といった分野ごとの詳細な実証研究を行うように変化した。アメリカにおいては、中国地域研究と政策立案との関連が強く保たれた一方¹、日本のそれは政治や政策から距離を置き、中立性の確保に努めたことにより実証的な研究を重視するようになっていった[国分、2017]。そして日本の中国地域研究が、実証分析に重点を置き、理論化を重視してこなかった結果、理論と現実との乖離を叙述することに優位性を持つ一方で、従来の定説を覆し理論的な議論を展開することはしてこなかった。

このような日本の中国地域研究の傾向は、今もお根強く残っている。しかしその一方で、近

*アジア経済研究所地域研究センター東アジア研究グループ、研究員。

『東北アジア研究』28号(2024年)、115-123頁、<https://doi.org/10.50974/0002000666>

© 2024 NAITO Hiroko

本著作物は、特に記載がない限り、クリエイティブ・コモンズ 表示 4.0 国際 (CC BY 4.0) ライセンスの下で提供されています。<https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/deed.ja>



年、新しい潮流が生まれつつある。その一つが、本書のような量的分析を用いて因果関係を解明し、理論化を試みる研究である。日本においても、政治学の観点から権威主義体制研究として中国研究が取り組まれるようになってきたが²、そのなかでも量的分析を用いた研究は依然として少数である。本書の優位性は第一に、本格的な量的分析を用いて現代中国政治研究に取り組んだ稀少な日本語の学問書であることだ。また、そのような取り組みの結果、中国の権威主義体制の特徴とされる「分断化した権威主義体制 (fragmented-authoritarianism)³」を可視化するとともに、地域ごとに「不均等な自由」が形成された要因を明らかにしている。

このような新たな取り組みは、新型コロナウイルス感染症感染拡大後の研究環境下一筋の光を提供している。上述したように、日本の中国地域研究の優位性は実証分析にあり、その優位性は現地でのさまざまな質的調査によって保たれてきた。しかし、2020年以降ほとんどの中国政治研究者は新型コロナウイルス感染症の感染拡大による人的交流の制限だけでなく、中国国内における政治面での多くの変化から中国での調査を自粛するようになってきている。かつて時代の要請とともに、日本の中国地域研究の方法論が変化したように、今回も研究者が中国を観察する新たな手法を身につける時機がきたのではないだろうか。評者は本書が提供している計量テキスト分析や回帰分析といった量的な分析手法がその一つであると考えている。したがって、本書のような本格的な量的分析を用いた研究の取り組みへの理解を深めることは、時代の要請として必要であるといえよう。次節では本書の内容を詳しく説明する。

本書の章立ては以下の通りである。

序章 メディアのニュース生産はなぜ地域によって異なるのか

第1章 中国のメディア統制を分析する枠組み

第2章 腐敗報道はどう変化したのか——政治的引き締め期における地方紙のニュース生産——

第3章 メディアの人事統制はどのように行われているのか——地方メディアグループのトップ人事決定——

第4章 新聞記事賞は権力支配の道具なのか——記者への褒賞の制度と実践——

第5章 商業化は新聞市場をどう変えたのか——地域新聞市場の比較分析——

第6章 政治権力と市場競争によるメディア統制

終章 中国の権威主義体制と地方の自律性

2. 本書の概要

以上のような章立てで本書は構成されており、序論では、本書を貫く学術的問いと本書の構成について説明している。本書の学術的問いは、「中国の権威主義体制下におけるローカルメディアのニュース生産実践における地域的差異は、メディア統制システムの中のいかなる要因の相互作用によって生じたのか」である(3頁)。この問いに対する本書の結論は、第一にローカルメディ

アのニュース生産実践は中央からの権力の影響を受けながらも地方レベルでの政治権力にも制約されているということ、第二に地方レベルでは、人事統制、文化による統制、市場競争という三つの要因がメディアのニュース生産実践に影響を与えているということ、である。

この結論を導くため、本書は第2章で従属変数を、第3章から第5章で独立変数を導出するという方法を採用している。第6章では双方の変数の関係が統計的に有意かどうかを確認するとともに、その結果に対する解釈を行なった。具体的には、第2章で地方紙のニュース生産実践における地域的差異を抽出した。そして、この従属変数に対し、第3章から第5章はメディアの人事決定、新聞褒賞制度を事例とした文化による統制、市場寡占度を用いた新聞市場における競争の実態を明らかにするとともに、それらを独立変数とした。

次に、第1章では、本書が用いる理論枠組みを提示した。本書は批判的政治経済アプローチを中国の事例に当てはめるため、政治権力の作用とそれに対抗する市場の作用を取り入れた。この二点の修正を踏まえ、本書の理論モデルとして「政治権力統制と市場競争という二つの変数の組み合わせのパターンは、ローカルメディアのニュース生産実践における権力批判の程度を決定する」ものとした(32頁)。

第2章では、以上のような分析枠組みに基づき、従属変数である地方紙のニュース生産における権力批判報道を「番犬(権力と社会の不正を批判し、監視する)志向」と「宣伝道具志向」に落とし込み、報道志向の変化を可視化した。地方紙のニュース生産の特徴を量的に捉えるにあたり、本章では半教師あり学習の手法を用いて、22紙14万4435件の政治家の汚職に関する記事を分析した⁴。地方紙としては、各地域新聞市場における主要な朝刊の都市報と、北京・上海・広東の党報を分析対象とした。

分析結果は第一に、2015年まで党報は宣伝フレームを、都市報は番犬フレームを中心としており、双方の報道媒体にフレームの差異が見られたことである。しかし2015年以降は、都市報が番犬フレームから報道フレームへと変化していくことが確認されており、都市報の報道フレームの「党報化」が起こった。第二に、地方紙の報道フレームが番犬フレームから宣伝フレームへと上昇した時期が特定できたことである。それは、2010年半ば以降と習近平政権が発足してから約2年後であった。第三に、地方紙の報道フレームの変化は地域ごとにばらつきが見られたことである。しかし、このような特徴も2010年以降になると、足並みを揃えるように宣伝フレームへと振れていく。

第3章では、本書の一つ目の独立変数である明示的な政治権力統制として人事統制について分析している。具体的には、メディアの人事統制が時間とともに変化しているのか、地域によってばらつきがあるのかについて検討した。分析対象は、20の地方の報業グループの最高責任者(集団党委員会書記兼社長ないし編集長)76人である。最高責任者の人事について、新聞社生え抜きの記者が出世する社内昇進のパターンと、中国共産党・政府が報業グループの職歴の有無に関係なく政治的に信頼性が高い幹部を派遣するパラシュート人事のパターンに振り分けた。当然、後者はメディア組織に対する直接的な監督および指導が実現しやすいと想定される。

分析の結果、報業グループの最高責任者の決定方法はパラシュート人事が圧倒的に多かったこと、その割合が2006年、2012-2014年に上昇していることがわかった。このことから、中国共産党・政府はメディアの人事統制を通じて、メディアに対する効果的なコントロールを戦略的に行なっていることがわかる。また、最高責任者の人事の決定方法は地域によってばらつきがあることがわかった。都市報について、このような最高責任者の人事がニュース生産に影響を与えていることを統計的に確認するとともに、その効果が2年ほど経つとすぐに弱くなる傾向も確認した。ここから人事統制によるメディアコントロールの持続性はそれほど高くはないといえる。

第4章では、二つ目の独立変数である暗示的な政治権力統制として文化による統制について分析している。本章は、文化による統制として、中国の記者らが名誉の獲得や出世の重要な条件となる官製褒賞に注目した。広東、上海、北京の新聞奨と全国の中国新聞奨のこれまでの授賞作品の内容を分析し、地域ごとの評価基準のばらつきや、中国および地方の新聞奨が党報と都市報のニュース生産実践に与える影響について分析した。

分析の結果、広東と北京の新聞奨は権力監視機能（番犬報道）を重視し、上海の新聞奨はそれを評価していないことがわかった。また、新聞奨は地域によって評価基準のバリエーションが見られた。統計分析では、番犬報道が新聞奨を授賞した場合、その後メディアフレーム値は低下する（番犬フレームに振れる）こともわかった。しかし、権力監視機能を重視するという番犬報道への評価軸は、習近平政権下（2013-2017）においてその重要性が低下した。

第5章では、三つ目の独立変数である新聞市場の競争について分析している。市場競争を測る指標として市場寡占度指数（HHI）を用い、分析対象は競争主体の市場志向新聞（都市報と晩報）とした。これをもとに、①新聞レベルでの競争（都市報と晩報）、②朝刊レベルでの競争（都市報）、③グループ・組織レベルでの競争（都市報と晩報に加え、それらが所属するグループ・組織を考慮）について分析した。

分析結果として第一に、地域と年によって市場の競争程度が異なることがわかった⁵。①と③については2004年に市場競争の程度の差に最もばらつきが見られており、②についても2004年が二番目にばらつきが見られた。一つ目の結果を踏まえ、第二に市場競争の時間軸の変化を、変易性指数を基準に判定したところ、①から③において、2004-2006年と2019年以降に市場競争の程度の変化が激しく起こったことがわかった。これは、新聞市場への新規参入（2004-2006年）や各地方共産党・政府が市場の調整を行なった結果であると筆者は想定している。第三に、一点目および二点目で明らかにした市場競争の程度の変化がどの地域に起こっているかを確認したところ、①と②の結果はほぼ一致しており、陝西、北京、天津、湖北、四川においてであった。③については、市場競争の程度が大きく変化した地域は、陝西、北京、重慶、湖北、広東であった。広東は、①と②で大きな変化の程度が確認できなかったが、③については、HHI値が増大するよう（市場競争が緩和された）変化していることがわかった。これらの分析結果に基づいて統計分析を行ったところ、都市報のニュース生産への影響は③のみが統計的に有意となった。つまり、グループ・組織レベルの競争の程度が高ければ高いほど、都市報が権力批判報道を重視する度合い

も高まることがわかった。

第6章では、これまでの分析結果をもとに、独立変数と従属変数の関係が統計的に優位かどうかを確認した。第2章から第5章のデータを統合するため、独立変数である人事統制と文化による統制は、中央と地方に分けるという操作化を行った。そのなかで、地方レベルの人事統制だけは最高責任者の人事決定がパラシュート人事であるかどうかでダミー変数を設定した。従属変数は第2章でも示したように地方紙の権力批判報道のメディアフレーム値である。この変数をもとに、①政治経済的要因(人事統制と市場競争)が都市報のニュース生産実践に影響を与えているかどうか、②人事統制、市場競争、新聞記事賞の三つが都市報のニュース生産実践に影響を与えているかどうか、③人事統制と新聞記事賞が党報のニュース生産実践に影響を与えているかどうか、を検証した。

分析の結果、①について、全国人事統制、2年前の地方人事統制、グループ・組織レベルでの競争が統計的に有意であることが確認された。このことから、都市報のニュース生産実践には全国レベルだけでなく地方レベルの人事統制も影響を与えていること、そしてグループ・組織レベルでの競争も関連していることがわかった。全国レベルが当年である一方で地方レベルは2年の時間がかかることについて、全国レベルの人事統制はメディア組織への圧力強化も同時に進行しているからと考えられる。②について、統計的に有意が確認されたのは、全国人事統制と2年前の全国新聞記事賞であった。市場競争と地方新聞賞が都市報のニュース生産に与える影響について、統計的に有意でなかった理由として、全国レベルの権力作用の影響がとりわけ強力であるからだという。③について、全国人事統制、1年前の地方人事統制、2年前の全国新聞記事賞、2年前の地方新聞賞が統計的に有意であった。①の分析結果を踏まえると、党報のニュース生産実践においても全国の人事統制が地方のそれよりも強いといえる。そして、全国と地方の新聞記事賞が党報のニュース生産実践に影響を与えていることが示されている。以上の分析から、中国の都市報や党報といったローカルメディアに対する統制は重層的であることが確認できた。

最後に終章では、これまでの分析結果を踏まえて、理論的考察を行った。第一に、中国の権威主義体制下におけるメディア統制技術は一元的ではなく多面的であるということ、しかし第二に、習近平政権以降、メディア統制の地域的多様性が失われつつあるということである。それは一つに、習近平政権発足以降のメディア統制の方針が変わったとも言えるが、いまひとつに、インターネットの隆盛を背景として新聞市場が衰退し、地域新聞紙上の寡占化が進んでいるということでもあるだろう。第三に、本書が明らかにしたメディア統制システムの重層的構造は中国の権威主義体制の強靱性に寄与してきたことから、このような構造が失われようとしているということは、中国共産党・政府による統制の柔軟性と応答性も低下するといった恐れもあるということを目指した。

3. 本書の意義およびコメント

以上のような本書の概要を踏まえ、評価されるべき点とコメントを付したい。ただし、評者はこれまで質的分析を中心に研究を進めており、量的分析に関する知識は限定的である。コメントについては知識足らずのところがあるという点をご容赦いただきたい。

評価されるべき点として、第一に、権威主義体制下の統制のあり様を解明した点である。権威主義体制下の政治指導者が現体制の持続という命題に対しどのように対応しているのか、という体制の持続に関する問いについて、これまでの権威主義体制研究の多くは民主的制度に注目してきた [Gandhi, 2008]。そしてそれらの研究が明らかにしたことは、政治指導者は民主的体制を利用して体制内エリートとの権力分有を行なっているということである。これは、権威主義体制が崩壊する最大の原因がクーデターにあり、政治指導者と体制内エリートの関係を正常化、安定化することが権威主義体制の政治指導者に求められる政治手腕だという考えに基づいている [Svolik, 2012]。現代中国政治研究としては、もちろん議会や選挙制度といった民主的制度に注目した権威主義体制研究もあるが [Bravo, Miquel, Qian and Yao, 2022, Lu, Liu and Li, 2020]、そのほかに政党制度を取り上げ、私営起業家の入党といった中国共産党の適応能力を論じたものも多い [Shambaugh, 2008, Dickson, 2008]。

これらの研究によって、権威主義体制を多面的に観察することが可能になった一方で、政治指導者にとってのジレンマは見逃されている傾向にある。それは、体制内エリートに権力を分有しすぎると彼らにクーデターのインセンティブを与えてしまうという点である。つまり、権威主義体制の持続を検討する上で、政治指導者が持つ権力分有という統治手法だけでなく、統制という統治手法についても明らかにする必要がある。権威主義体制下の統制について、最も重要な組織は軍隊であるが、軍隊による統制は政治指導者にとってコスト、リスクともに大きい。したがって、政治指導者が取りうる日常的な統制がメディア統制である。このような理解に基づき、近年、権威主義体制下のメディア統制に関する研究成果がトップジャーナルに続々と発表されるようになってきている [Charles and Manion, 2021, Cater and Cater, 2022, Arnon, Edwards and Li, 2023]。本書はメディア統制に関する研究成果と比較しても、中国におけるメディア統制を時間軸・地域ともに網羅的に把握していることから高い優位性を持つ。

第二に、権威主義体制の重層性を明らかにするとともに、それを生み出す要因（独立変数）を抽出した点である。日本の現代中国政治研究の多くは、中国共産党中央における高層政治に注目しており、サブナショナルな比較研究は少ない。広東省や上海市といった先駆的な事例地域や特徴的な地域に注目した事例研究はあるものの、本書のように共通する尺度を用いて各地域を網羅的に把握した研究は類を見ない。本書は大量のデータを用いる量的分析によって、権威主義体制の重層性を可視化することに成功している。くわえて本書は、量的分析のみならず、適宜ケーススタディを用いており、本書の議論を展開するために有機的に機能している。例えば、第6章では広東省の事例を取り上げ、番犬志向であったメディアが宣伝志向へと変化していった過程とし

て、パラシュート人事の採用、記者へのコントロール強化、メディアグループ・組織レベルの競争の低下を詳述した。また、広東省の対照的な事例として上海についても説明した。このようなケーススタディといった質的分析を適切に用いることは、量的分析によって導かれた権威主義体制の重層性という結論に説得力を付与している。

分析手法のみならず、本書が新聞褒賞制度を事例として文化による統制を独立変数として設定した点は非常に興味深い。本来、権威主義体制におけるメディア統制とするならば、政治指導者の論理や意図、あるいは情報の受け取り手の心理に注目することが多い。翻って本書は、メディア産業の担い手である記者の職業意識を解明しようと試みている。このような試みは、権威主義体制下の専門職業集団の捉え方にも新たな解釈を付与していると評価する。一般的には、権威主義体制下において記者や弁護士といった専門職業集団が社会の声の代弁者として専門化すると、体制に批判的になると考えられている。しかし、中国における専門職業集団は必ずしもこのように変容してはいない。本書が明らかにした文化による統制にあるように、そもそも専門職業集団が専門職業化すること自体、政治指導者によって設計されている部分もあるからだ。この構図を記者に対する文化的統制として、権威主義体制下のメディア統制の一つとして組み込んだ点は本書の独自性であると考ええる。

このように本書は、さまざまな点で示唆的であり、評価に値する。しかしその一方で、疑問の余地がないわけではない。第一に、習近平政権下のメディア統制に対する評価である。本書は終章において、これまでの統計による分析結果を基に習近平政権以降、メディア統制の方針が明確に変わったことを指摘した。たしかに本書を通して習近平政権が誕生した 2012 年以降に番犬フレームから宣伝フレームへと大きくシフトしたことは明らかであるが、第 2 章では習近平政権の相対化についても言及している。習近平政権の発足以前にも報道フレームが番犬から宣伝へと振れたことを指摘し、「中国メディアの報道における変化は政権交代によるものではなく、政治的引き締めのみで連続的変化の表れである」とした (64 頁)。習近平政権によるメディア統制はこれまでの政権におけるそれと比較して独特であるのかどうか、本書の分析結果からでは結論がつけられないように感じる。

第二に、本書の理論モデルの妥当性である。本書は、批判的政治経済アプローチに政治権力の作用と政治権力に対抗する市場の作用を取り入れた理論モデルを提示した。しかし、本書を読み進めると、市場は果たして政治権力に対抗し得るのかという疑問を持つ。第 5 章の考察において、市場の作用は二つあるように書かれた。第一に、市場の原理に基づいた市場化であり、第二に各地方共産党・政府による市場調整である。これに基づけば、序論で示された図 1-2 にある理論モデルのように、市場競争と政治権力統制がゼロサムであるという捉え方は本書の内容と齟齬があるのではないだろうか。つまり、市場競争が激しければ政治権力統制が限定され、市場競争が緩やかであれば政治権力統制が強まっているという捉え方だけでなく、政治権力統制が強力であっても市場競争が激しく、あるいは政治権力統制と市場競争の双方が緩やかである状態もあり得るのではないだろうか。このほかに、地域の自律性についても中国共産党中央・政府によって与え

られたトップダウンによる地域の自律性とボトムアップのそれとが混在しているように思われる。このように市場競争や地域の自律性に組み込まれる政治権力を理論モデルとしてどのように捉えるのかについては説明が必要だろう。

4. おわりに

以上のように本書を読了後に湧いたいくつかのコメントをまとめた。本書は一貫して論理的であり、また平易な表現で議論を進めている。このことから、量的分析に不慣れな読者であっても本書の議論を理解することが難しいということはないだろう。むしろ評者が概要をまとめる際に、統計データや図表を用いなかったことで、読者の理解の妨げになってしまっているかもしれない。ぜひ本書を手にとって精読していただきたい。

また本書は、中国におけるメディア統制を理論的に扱っていることから、本書の議論を他国におけるメディア統制研究へ架橋することが可能である。本書が明らかにしたような権威主義体制下におけるメディア統制の重層性は、他国でも出現しているのだろうか、そしてその重層性が出現する要因となる人事による統制、文化による統制、市場競争は、他国の事例においても有意性を持つのであろうか。中国に関心のある方だけでなく、幅広い読者に本書を手にとっていただくことで、権威主義体制研究はさらに発展していけると期待する。

注

- 1 ただし、現在は、大学への就職の厳しさや政府予算の削減など様々な要因から、アメリカの中国地域研究は大幅に減少している。日米の中国地域研究の研究動向は、国分良成(2017)『中国政治から見た日中関係』岩波書店に詳しい。
- 2 例えば、林載桓(2014)『人民解放軍と中国政治』名古屋大学出版会や内藤寛子(2021)「1980年代後半の行政訴訟法の制定過程における中国共産党の論理——体制内エリートの統制と人民法院の『民主的な』機能」『アジア研究』、第67巻第3号、1-18頁、李昊(2023)『派閥の中国政治——毛沢東から習近平まで——』名古屋大学出版会などがある。
- 3 Kjeld Eric Brodsgaard eds., (2016) *Chinese Politics as Fragmented Authoritarianism: Earthquakes, Energy and Environment (China Policy Series)*, Routledge に詳しい。
- 4 量的テキスト分析に関する具体的な分析手法については、本書47-54頁を参照されたい。
- 5 本章で検討しているのは、市場競争が激しくなったか／緩和されたのかという変化の仕方よりも、その変化の程度である。したがって、変化の程度の数値が同程度であるからといって、変化の仕方も同じというわけではない。詳しくは、本書133-146頁までの分析内容を参照されたい。

引用文献

国分良成

2017 『中国政治から見た日中関係』東京：岩波書店。

Bruce J. Dickson.

2008 *Wealth into Power: The Communist Party's Embrace of China's Private Sector*, New York: Cambridge University Press.

Carter, E., & Carter, B.

2021 "When Autocrats Threaten Citizens with Violence: Evidence from China". *British Journal of Political Science*, 1-26.

Chang, Charles and Melanie Manion.

2021 "Political Self-Censorship in Authoritarian States: The Spatial- Temporal Dimension of Trouble." *Comparative Political Studies* 54 (8) : 1362-1392.

Daniel Aron, Pearce Edwards, and Handi Li.

2023 "Message or Messenger? : Source and Labeling Effects in Authoritarian Response to Protest", *Comparative Political Studies*, 0(0), 1-33.

David Shambaugh.

2008 *China's Communist Party: Atrophy and Adaptation*, California: University of California Press.

Jennifer Gandhi.

2008 *Political Institutions under Dictatorship*, New York: Cambridge University Press.

Milan W. Svobik.

2012 *The Politics of Authoritarian Rule*, New York: Cambridge University Press.

Xiaobo Lu, Mingxing Liu, Feiyue Li.

2020 "Policy Coalition Building in an Authoritarian Legislature: Evidence From China's National Assemblies (1983-2007)", *Comparative Political Studies*, Vol.53, No.9, pp.1380-1416.

Monica Martinez-Bravo, Gerard Padró i Miquel, Nancy Qian, and Yang Yao.

2022 "The Rise and Fall of Local Elections in China", *American Economic Review*, Vol.112, No.9, pp.2921-2958.